

## ベネズエラ経済（2011年3月）

### 1. 経済概要

#### (1) 経済一般

- 企画・財務省によると、2010年の当国の対内債務および対外債務残高は、2009年末の596億ドルから20%増の717億ドルとなった。
- 3日、ベネズエラ中央銀行（BCV）は2月のインフレ率を発表し、昨年同期の2010年2月の1.6%を上回る1.7%、1月（2.7%）及び2月の合計では前年の3.3%を超える4.5%になったと発表した。
- ベネズエラ中央銀行（BCV）は10年第4四半期のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表し、当期GDP成長率は昨年同期比0.6%となり、09年第2四半期以降6四半期連続のマイナス成長から脱却した。他方、2010年のGDP成長率は▲1.4%のマイナス成長となった。
- 22日、政府はパン及びパスタの公定価格を値上げし、パンは一キロ当たり24%増の5.52ボリーバル・フエルテ（Bs.F）、パスタは同33%増の4.33Bs.Fとなった。
- 米州開発銀行はベネズエラの経済成長率を、2011年が1.7%、2012年が同3%のプラス成長となる見込みと発表した。

#### (2) エネルギー・資源

- 2月25日付官報は、エネルギー石油省が、ベネズエラ湾のUrumaco第3鉱区の開発権益を露のガスプロムへ供与する旨を発表した。
- 米エネルギー省によると、3月1日から27日での当国の米国向け原油輸出は、昨年12月から2月末の3ヶ月間の平均輸出量である日量89万バレルから14万1,000バレル減少し、日量74万9,000バレルとなった。なお、同数値は21年でもっとも低い輸出量となった。
- 15日外務省は、当国政府が40億ドルの新たな融資を含む5つの覚書を中国と締結した旨を発表した。
- ラミーレス・エネルギー石油大臣は、PDVSAの原油生産量を2012年中に日量350万バレル、2014年までに日量450万バレルすると発表した。
- 30日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、アンソアテギ州プエルト・ラ・クルス製油所の改修工事に対し40億ドルを投資すると発表した。

## 2. 経済の主な動き

### (1) 経済一般

#### (イ) 2010年累積債務残高

企画・財務省によると、2010年の当国の対内債務および対外債務残高は、2009年末の596億ドルから20%増の717億ドルとなった。

対内債務は2009年の247億ドルから40%超増加し347億ドルとなり、右債務の大半は一般会計予算の補填に充てられた。なお、2010年1月に行った通貨切り下げにより、(ポリーバル建ての対内債務額はドルベースでは)上昇せず、かつ3つある為替レートのうち、2.6Bs.Fを用いることでドル建ての債務額を低く抑えている(注:1ドル=2.6ポリーバル・フェルテ<Bs.F>,同4.3Bs.F,平行レートである同5.3Bs.F)。また、対外債務は、2009年の351億ドルから5.4%増の370億ドルとなった。

他方で民間調査機関は、2010年末時点における公的債務はPDVSAや中国から供与された融資、国有化による補償金である218億ドルを含めると1,260億ドルに達するとし、2011年末にはさらに新たな債務が加わることで、公的債務額は1,465億ドルに達すると試算している。また、右公的債務額のGDPに占める割合は、想定する為替レートにより異なるが、少なくとも58%に達すると予想される。

同機関は、2011年末には為替レートは1ドル=5.25ポリーバル・フェルテに切り下げられると予想するとともに、外貨建て債権取引システム(SITME)を通じた取引に適用される為替レートに関しては、1ドル=6.75Bs.Fないし、同8.15Bs.Fでも過大評価ではないとした。

また同機関は、公的債務の増加が一般会計予算への補填と、為替レートの過大評価を要因とする外貨流出への対応に用いられている点を懸念しており、公的債務のGDPに占める割合は加速度的に増加しているとした。また、中銀の外貨準備高の減少は、借り入れ能力の減少と、外貨供給を上回る外貨需要を生み出し、結果として為替レートの頻繁な切り下げに結びつくとしている。

#### (ロ) 2月のインフレ率

3日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は2月のインフレ率を発表し、昨年同期の1.6%を上回る1.7%、1月(2.7%)及び2月の合計では前年の3.3%を超える4.5%になったと発表した。なお、2010年2月からの1年間では28.7%となった。

なお、2011年は1月及び2月において、直近3年間で最も高いインフレ率を記録している。また同期間で、農産品分野においては、昨年の耕作地における雨災害や、(農産地帯である)マラカイボ湖南部地域における生産量の減少、為替レートの一本化及び国際商品市況の過熱による輸入コストの上昇により、直近4年で最も高い6.8%を記録した。

#### (ハ) 10年第4四半期GDP成長率及び国際収支

客月22日、ベネズエラ中央銀行(BCV)は10年第4四半期(当期)のGDP成長率、国際収支等のマクロ経済に関する報告を発表した。

当期GDP成長率は昨年同期比0.6%となり、09年第2四半期以降6四半期連続のマイナス成長から脱却した。(参考:09年第2四半期▲2.6%,同第3四半期▲4.6%,同第4四半期▲5.8%,10年第1四半期▲5.2%,10年第2四半期▲1.9%,10年第3四半期▲0.4%)また、2010年のGDP成長率は▲1.4%

のマイナス成長となった。

- ・当期の公的セクターにおける成長率は、2.6%（第1四半期▲6.0%、第2四半期▲1.8%、第3四半期▲0.1%）、同民間セクターにおける成長率は▲0.9%（第1四半期▲2.8%、第2四半期▲1.5%、第3四半期▲0.7%、）。
- ・石油部門全体では1.8%（第1四半期▲5.0%、第2四半期▲2.0%、第3四半期▲2.1%）の成長。非石油部門全体では0.2%（第1四半期▲1.7%、第2四半期▲2.0%、第3四半期▲0.2%）の成長。
- ・当期の国際収支は7億1,200万ドルの赤字、経常収支は35億5,400万ドルの黒字、資本収支は35億9,100万ドルの赤字。
- ・2010年の国際収支は80億6,000万ドルの赤字（前年比21%の赤字減）、経常収支は143億7,800万ドルの黒字（前年比68%増）、資本収支は187億9,900万ドルの赤字（前年比34%増）。
- ・外貨準備高は299億7,100万ドル。
- ・対外純資産は前年同期比11.1%増の1,475億1,400万ドル、対外総資産は前年同期比10.2%増の2,504億5,100万ドル、対外総負債は8.9%増の1,029億3,700万ドルとなった。

## （二）パン及びパスタ公定価格の改定

22日、政府はパン及びパスタの公定価格を値上げし、パンは一キロ当たり24%増の5.52ボリーバル・フェルテ（Bs.F）、パスタは同33%増の4.33Bs.Fとなった。なお、オソリオ食糧大臣は、農業生産者の保護を目的の一つとしている。

他方、ベタンクール商業大臣は、小麦の国際価格は58%増となっているが、最終製品価格に転嫁しないとの考えを明らかにした。

パン及びパスタの公定価格は小麦の国際価格低下を受けた2009年4月20日の改定以降変更されておらず、生産者団体によれば、昨年未の段階ですでにパンの製造コストは220%、食糧省によればパスタは60%増となっている。

## （ホ）国際金融協会による2011年ベネズエラ経済成長率予測

27日、国際金融協会（IFF）は、カルガリーにて開催された米州開発銀行年次総会にて、ベネズエラの経済成長率を、2011年が1.7%、2012年が同3%のプラス成長となる見込みと発表した。

同行は世界全体の経済成長率を、2011年は4.5%、2012年を4.6%、中南米地域全体の平均インフレ率を8.6%と予測するほか、今年には中南米地域においてアルゼンチンが最も高いインフレ率を記録すると予測している。

## （2）エネルギー・資源

### （イ）露への開発権益付与

2月25日付官報は、エネルギー石油省が、ベネズエラ湾のUrumaco第3鉱区の開発権益を露のガスピロムへ供与する旨を発表した。同社はサインボーナスとして10百万ドルを支払う見込み。なお、同鉱区では2005年に入札が実施され、伯ペトロブラスが入札で落札したものの、政府は同社に対し承認を与えなかった。

他方、政府は2005年にUrumaco第1鉱区の権益をガスピロムへ供与したが、今般鉱区面積の

変更を行ったことにより、Urumaco 第1鉱区についても新たに10百万ドルのサインボーナスの支払いが発生する。

(ロ) 米国向け原油輸出量の減少

米エネルギー省によると、3月1日から27日での当国の米国向け原油輸出は、昨年12月から2月末の3ヶ月間の平均輸出量である日量89万バレルから14万1,000バレル減少し、日量74万9,000バレルとなった。なお、同数値はこの21年でもっとも低い輸出量を記録した2010年の日量96万7,000バレルより更に日量21万8,000バレル低い値であった。

特に、3月11日から18日にかけては従来で最も低い値となる日量51万6,000バレルとなった。要因として、先週はエル・パリート製油所における電力停止による操業停止、アムアイ製油所における爆発・火災事故が発生など、精製施設のトラブルが続いていることが挙げられるほか、中国やペトロカリブ向け輸出の増加や、石油生産量の減少が挙げられる。

(ハ) 中国との40億ドルの融資合意

14日、政府は中国の建設会社であるXCMGと建設機械製造工場の設置及び建設機械部品の輸入にかかる検討協議実施に関する協定を締結した旨明らかにした。

また15日、政府は、鉱業、石油、金融、建設及び建設資材分野に関する以下5つの覚書を中国と締結した旨発表した。

- ・ベネズエラ石油公社 (PDVSA) と中国国際信託投資公司 (CITIC) との住宅建設のための合弁会社設立にかかる覚書 (2011年から12年で4万戸、5年間で50万戸、2020年までに200万戸の住宅建設を予定)
- ・中国商工銀行 (ICBC) とPDVSAとの、当国開発向けの40億ドル超の融資にかかる覚書。
- ・政府とCITICとの石油分野にかかるCITIC向け技術情報の提供等の覚書。
- ・PDVSAとCITIC証券とのオリノコ・ベルト地帯開発事業向けファイナンス・サービスにかかる覚書。
- ・PDVSAとCITICとの住宅建設資材の製造工場設立にかかる覚書。

そのほか、ICBCが当国における金融事業を開始したことを明らかにするとともに、中国開発銀行は既に5年前から当国における金融業務を行っている旨強調した。

また、チャベス大統領は、当国は中国向けに日量40万バレル相当の原油を輸出しているとし、3年以内に日量100万バレルを輸出する計画であるとした。

(ニ) PDVSA の生産量目標

26日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、PDVSAの原油生産量を2012年中に日量350万バレル、2014年までに日量450万バレルすると発表した。なお、2010年の生産量は2002年から2003年のゼネズト時に記録した最低生産量を下回る日量278万バレルであった。

(ホ) PDVSA の組織改編

PDVSAは石油生産量の増加のため、効率的な組織運営を目指し探鉱・生産部門の組織改変を

行った。

内容は、PDVSA 子会社で石油会社の管理、調整及びジョイントベンチャー（JV）の管理を目的とした PDVSA 子会社であるベネズエラ石油会社（CVP）のオリノコ・ベルト事業を、（PDVSA の石油探鉱及び生産を担当する）デル・ピノ PDVSA 副社長が直轄で管理する既存の中部・南部事業本部に吸収し、PDVSA 内にオリノコ・ベルト事業を集約させるもの。

今般の組織改変により PDVSA は、JV 事業を PDVSA 本体の事業に統合することで事業を効率化することを狙っている。

PDVSA の石油生産量は 2010 年が前年比で日量 20 万バレル減となる日量 279 万バレルとなり、PDVSA は生産量の減少を懸念している。また、PDVSA は西部地域及びモナガス州北西部地域にて産出され、海外市場において価値の高い軽質・中質油の生産量が落ち込んでいるほか、PDVSA はオリノコ・ベルト地帯で生産される重質・超重質油からの合成原油の生産を、精製設備やアップグレーダー設備による精製を伴わずに実施することを求めるなど、石油の増産は容易ではない。

#### （へ） PDVSA によるプエルト・ラ・クルス製油所の改修

30 日、ラミーレス・エネルギー石油大臣は、アンソアテギ州プエルト・ラ・クルス製油所の改修工事に対し 40 億ドルを投資すると発表した。

同改修工事では、PDVSA 技術研究所（INTEVEP）が 1984 年から開発に取り組んできた HDH Plus という改質技術が用いられ、同技術を用いることで API 値 10 度を下回る重質原油をより軽質で価値の高い原油に改質できる。

同大臣は、本事業が同製油所における、オリノコ・ベルト地帯で産出される重質原油の改質事業を促進する旨を強調するとともに、アンソアテギ州が石油精製分野において最も成長している地域である旨を強調した。